

2022年（令和四年）

7月15日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所  
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）  
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階  
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

## ■ 概況

6/30～7/6のNYMEX・WTI先物市場は、98.53～108.43ドルの範囲で推移した。

7月7日は、需給ひっ迫懸念の再燃で、3日ぶりに大幅反発した。この日までに、ロシアの裁判所は、カザフスタン最大のテンギス油田とロシア黒海沿岸を結ぶカスピ海パイプライン（CPC）に、漏洩対策の不備を理由に、30日間の操業停止を命令したことが報道された。また、米国政府のイラン経済制裁強化の発表や最近の値下がりによる安値拾いの買いも、値上がり要因となった。8月限の終値は前日比4.20ドル高の102.73ドル。

週末7月8日は、米国の堅調な雇用統計の発表もあり、前日に引き続き、続伸した。8月限の終値は前日比2.06ドル高の104.79ドル。

週明け11日は、最近の景気後退懸念に加え、中国のコロナ感染再拡大による経済停滞懸念、為替市場のドル高・ユーロ安進行による原油先物の割高感から、3営業日ぶりに反落した。ただ、ロシアとドイツを結ぶ天然ガスパイプライン「ノルドストリーム1」の定期検査による操業停止の報道が、下値を支えた。8月限の終値は前日比0.70ドル安の104.09ドル。

12日は、世界的な景気後退懸念がさらに拡大、中国の感染再拡大による行動制限復活懸念、ドル高・ユーロ安により、大幅続落した。OPEC月報の2023年世界石油需要の伸びが供給を上回るとの予想も、影響はなかった。8月限の終値は、前日比8.25ドル安の95.84ドルと、節目の100ドルを割り、4月上旬以来約3か月ぶりの安値を付けた。

13日は、米国の先週末の石油在庫は、原油・石油製品とも予想外の積み増しの発表があり、国際エネルギー機関（IEA）

の月報も今年と来年の世界石油需要を小幅下方修正し、先行き需要減退懸念が高まったが、前日の安値の反動で、安値拾い・持ち高調整の買いが入り、小幅に反発した。前日比0.46ドル高の96.30ドル。

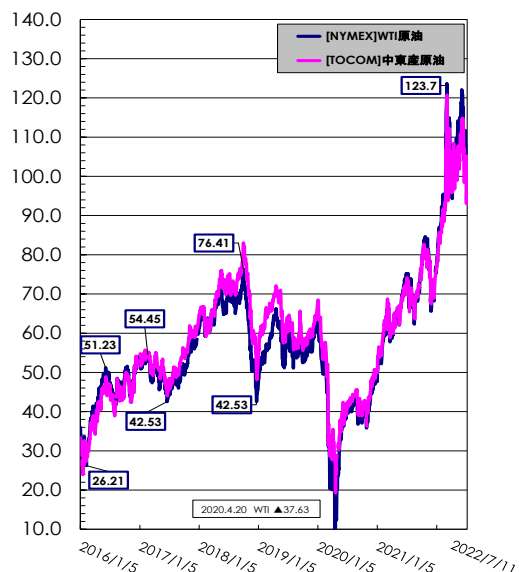
アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場（8月渡し）は、6月30日～7月6日の間、101.30～112.10ドルの範囲で推移した。7月7日97.40ドル、8日101.20ドル、11日102.50ドル、12日102.30ドル、13日99.30ドルで推移した。

為替は、6月30日～7月6日の間、134.98～136.68円の範囲で推移した。7月7日135.88円、8日136.06円、11日136.47円、12日137.24円、13日137.02円で推移した。

そのような中で、7月11日時点の価格は、ガソリンが前週比0.9円の値下がり、軽油も同0.9円の値下がり、灯油は6円の値下がり（18%ベース）であった。ガソリンは2週連続の値下がり、軽油も2週連続の値下がり、灯油も2週連続の値下がりであった。ガソリンの全国平均価格は172.7円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、補助金の支給額は36.9円となった。

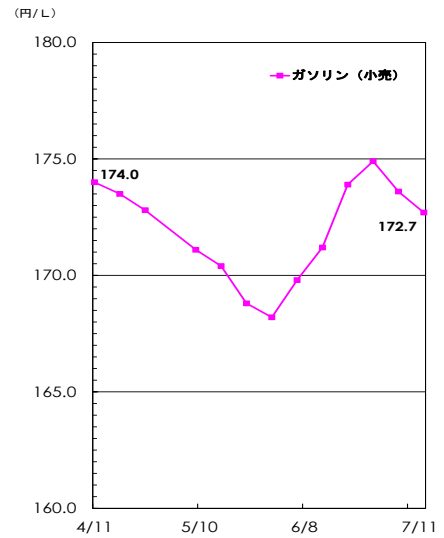
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	7/3 ~ 7/9	2,742 ▲134	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	71.3 ▲3.5	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	7/9	10,845 ▲578	▼ -
価格	中東産原油 (TOCOM) (\$/bbl)	7/11	97.45 ▼-6.80	▲ 24.9
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	7/11	104.09 ▲4.59	▲ 30.0
	原油CIF単価 (\$/bbl)	6月中旬	117.35 ▲2.87	▲ 48.23
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	95,558 ▲3,436	▲ 47,954
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	129.48 ▼-1.53	▼ -19.99
	外国為替TTSレート (¥/\$)	7/11	137.47 ▼-1.49	▼ -26.30

(\$/b)



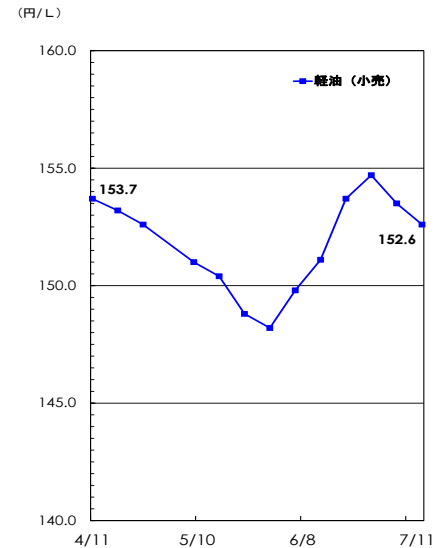
		(単位：千kl、円/%)		
ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	生産	7/3 ~ 7/9	933 ▲ 125	▲ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	1,025 ▲ 107	▲ -
	輸出	"	4 ▼ -36	▼ -
	在庫	7/9	1,370 ▼ -97	▼ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	7/5 ~ 7/11	77.1 ▼ -2.7	▲ 8.5
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	7/5 ~ 7/11	85.3 ▼ -0.6	▲ 17.7
	(TOCOM/中部)	7/11	77.0 ▼ -3.0	▲ 9.8
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/11	172.7 ▼ -0.9	▲ 14.7

※業転、先物価格は税抜き価格

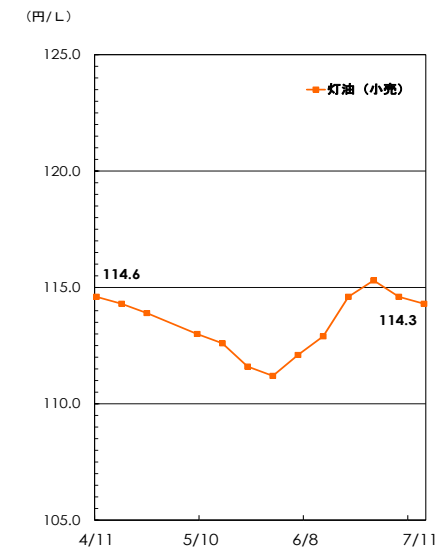


		(単位：千kl、円/%)		
軽油		今週	前週比	前年比
需給	生産	7/3 ~ 7/9	770 ▲ 109	▲ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	727 ▲ 155	▲ -
	輸出	"	94 ▼ -46	▲ -
	在庫	7/9	1,281 ▼ -51	▼ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	7/5 ~ 7/11	76.6 ▼ -2.0	▲ 6.7
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	7/5 ~ 7/11	89.9 ▼ -2.8	▲ 20.7
	(TOCOM/中部)	7/11	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/11	152.6 ▼ -0.9	▲ 14.7

※業転、先物価格は税抜き価格



		(単位：千kl、円/%)		
灯油		今週	前週比	前年比
需給	生産	7/3 ~ 7/9	134 ▲ 29	▲ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	98 ▲ 28	▲ -
	輸出	"	20 ▼ -30	▲ -
	在庫	7/9	1,406 ▲ 16	▼ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	7/5 ~ 7/11	76.4 ▼ -1.5	▲ 6.8
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	7/5 ~ 7/11	80.0 ▲ 0.0	▲ 15.3
	(TOCOM/中部)	7/11	77.0 ▼ -2.0	▲ 9.9
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/11	114.3 ▼ -0.3	▲ 17.1



## ■ 関連情報

## 1 海外/原油

独立記念日で1日遅れの7月7日発表となった、7月1日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫情報は、原油在庫が市場予想(前週比100万バレル減)に反する同820万バレル積み増しだったが、主要要因が放出された戦略石油備蓄(SPR)の民間による大量購入であったこと、石油製品在庫がガソリン、中間留分ともに予想を上回る取り崩しとなったことから、市場への影響はほとんどなかった。また、7月13日発表の8日時点の米国国内の石油在庫は、原油在庫が市場予想(前週比20万バレル減)に反する同330万バレル増、ガソリン在庫も市場予想(前週比40万バレル減)に反する同580万バレル増と大幅積み増しとなった。

EIAによると、ガソリンの小売価格は、7月11日時点で前週

比1.25セント値下がりの1ガロン4.646ドル(168.5円/ℓ)と4週連続の値下がりであった。ディーゼル小売価格は、7月11日時点で前週比1.07セント値下がりの1ガロン5.568ドル(202.0円/ℓ)と3週連続の値下がりであった。なお、軽油価格については、6月13日以降、統計手法が変更された。

ペーカーヒューズ社によると、7月8日時点の米国内稼働石油掘削装置は前週比2基増の597基と6週連続の増加となった。

## 2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年7月3日～7月9日に休止したトッパー能力は73.8万バレル/日で、前週に対して10.4万バレル/日減少した(全処理能力は345.8万バレル/日)。

原油処理量は274.2万klと、前週に比べ13.4万kl増加。前年に対しては42.0万klの増加。トッパー稼働率は71.3%と前週に対して3.5ポイントの増加、前年に対しては11.0ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてジェットが減産、その他の油種で増産となった。ガソリン/15.4%増、ジェット/7.8%減、灯油/27.2%増、軽油/16.5%増、A重油/16.9%増、C重油/36.2%増。今週のC重油の輸入は4.5万kl(前週比4.0万kl増)。軽油の輸出は9.4万kl(前週比4.6万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でジェットが減少し、その他の油種で増加した。前年比では全ての油種で増加した。ガソリンの出荷は102.5万kl(対前週11.7%増)と2週連続で増加した。ジェット8.6万kl(対前週4.1%減)、灯油9.8万kl(対前週40.0%増)、軽油72.7万kl(対前週27.1%増)、A重油19.3万kl

(対前週0.4%増)、C重油21.2万kl(対前週16.9%増)。

(単位: 千KL)

	今週 (7/3 ~ 7/9)	前週 (6/26 ~ 7/2)	前週比	
ガソリン	1,025	918	▲ 107	(12%)
ジェット燃料	86	89	▼ -3	(-3%)
灯油	98	70	▲ 28	(40%)
軽油	727	572	▲ 155	(27%)
A重油	193	192	▲ 1	(1%)
C重油	212	182	▲ 30	(16%)
合 計	2,341	2,023	▲ 318	(16%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

## 2 国内/製品需給 (2) 在庫

7月9日時点の在庫は灯油、C重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対しては全ての油種で減少となった。

ガソリンは137.0万kl、前週差9.7万kl減。前年に対しては65.9万kl少ない。

灯油は140.6万kl、前週差1.6万kl増。前年に対しては34.3万kl少ない。

軽油は128.1万kl、前週差5.1万kl減。前年に対しては50.8万kl少ない。

A重油は61.7万kl、前週差3.0万kl減。前年に対しては11.6万kl少ない。

C重油は176.9万kl、前週差1.1万kl増。前年に対しては9.9万kl少ない。

(単位: 千KL)

	今週 (7/9)	前週 (7/2)	前週比	
ガソリン	1,370	1,467	▼ -97	(-7%)
ジェット燃料	752	754	▼ -2	(-0%)
灯油	1,406	1,390	▲ 16	(1%)
軽油	1,281	1,332	▼ -51	(-4%)
A重油	617	647	▼ -30	(-5%)
C重油	1,769	1,758	▲ 11	(1%)
合 計	7,195	7,348	▼ -153	(-2.1%)

### 3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

7月5日～7月11日の指標原油価格は前週比で大きく値下がり、為替レートはわずかに円安で、元売会社の原油コストは、5.5円値下がりしたものと見られる。

上記コストダウンに先週の補助金額40.8円を加えたコスト上昇額35.3円に、補助金36.9円(計算上37.8円になるが、35円を超える値上がり分は半額補助)が支給されることから、

次週(7/14～7/20)の元売会社の実質的な卸価格は1.6円の値下げとなった模様。

### 3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

7月5日～11日の製品スポット市況は、6月28日～7月4日平均と比べ、横ばいだった先物・灯油を除いて、他の取引・油種で値下がりした。

直近週(7/5～7/11)の陸上スポット価格平均値は、前週(6/28～7/4)比で、ガソリンは2.7円の値下がり、灯油は1.5円の値下がり、軽油は2.0円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(7/5～7/11)に、前週(6/28～7/4)比で、ガソリンは0.6円の値下がり、灯油は1.2円の値下がり、軽油は0.2円の値下がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは0.6円の値下がり、灯油は横ばい、軽油は2.8円の値下がりだった。

(RIM)		(単位: 円/ℓ)		
ス ポ ッ ト 価 格	[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (7/5～7/11)	前週 (6/28～7/4)	前週比
	レギュラー	77.1	79.8	▼ -2.7
	灯油	76.4	77.9	▼ -1.5
	軽油	76.6	78.6	▼ -2.0

(TOCOM)		(単位: 円/ℓ)		
先 物 価 格	[期近物/終値] [平均]	今週 (7/5～7/11)	前週 (6/28～7/4)	前週比
	レギュラー	85.3	85.9	▼ -0.6
	灯油	80.0	80.0	→ 0.0
	軽油	89.9	92.7	▼ -2.8

※上記価格は税抜き価格

参考値 (7/5～7/11実績値)		(単位: 円/ℓ)		
油種	現物	先物	平均	
ガソリン	▼ -2.7	▼ -0.6	▼ -1.7	
灯油	▼ -1.5	→ 0.0	▼ -0.8	
軽油	▼ -2.0	▼ -2.8	▼ -2.4	
A重油	▼ -1.6			

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

### 4 国内/製品小売価格

7月11日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.9円安の172.7円、軽油も同0.9円安の152.6円、灯油は18ℓベースで同6円安の2,057円(1ℓベースでは同0.3円安の114.3円)。ガソリンは2週連続の値下がり、軽油も2週連続の値下がり、灯油も2週連続の値下がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは3県、横ばいは1県、値下がり43都道府県だった。全国最安値は宮城県166.7円、その次は岩手県166.9円であった。他方、最高値は長崎県182.7円だった。値上がりしたのは高知県・福井県・岩手県(各県とも前週比0.1円高)、横ばいは鳥取県、最も値下がりしたのは広島県(同2.8円安)だった。

次回調査時(7/19)のガソリンの小売価格は、値下がりが予想される。

(単位: 円/ℓ)				
小 売 価 格	(資工庁公表) [週動向]	今週 (7/11)	前週 (7/4)	前週比
	レギュラー	172.7	173.6	▼ -0.9
	灯油	114.3	114.6	▼ -0.3
	軽油	152.6	153.5	▼ -0.9

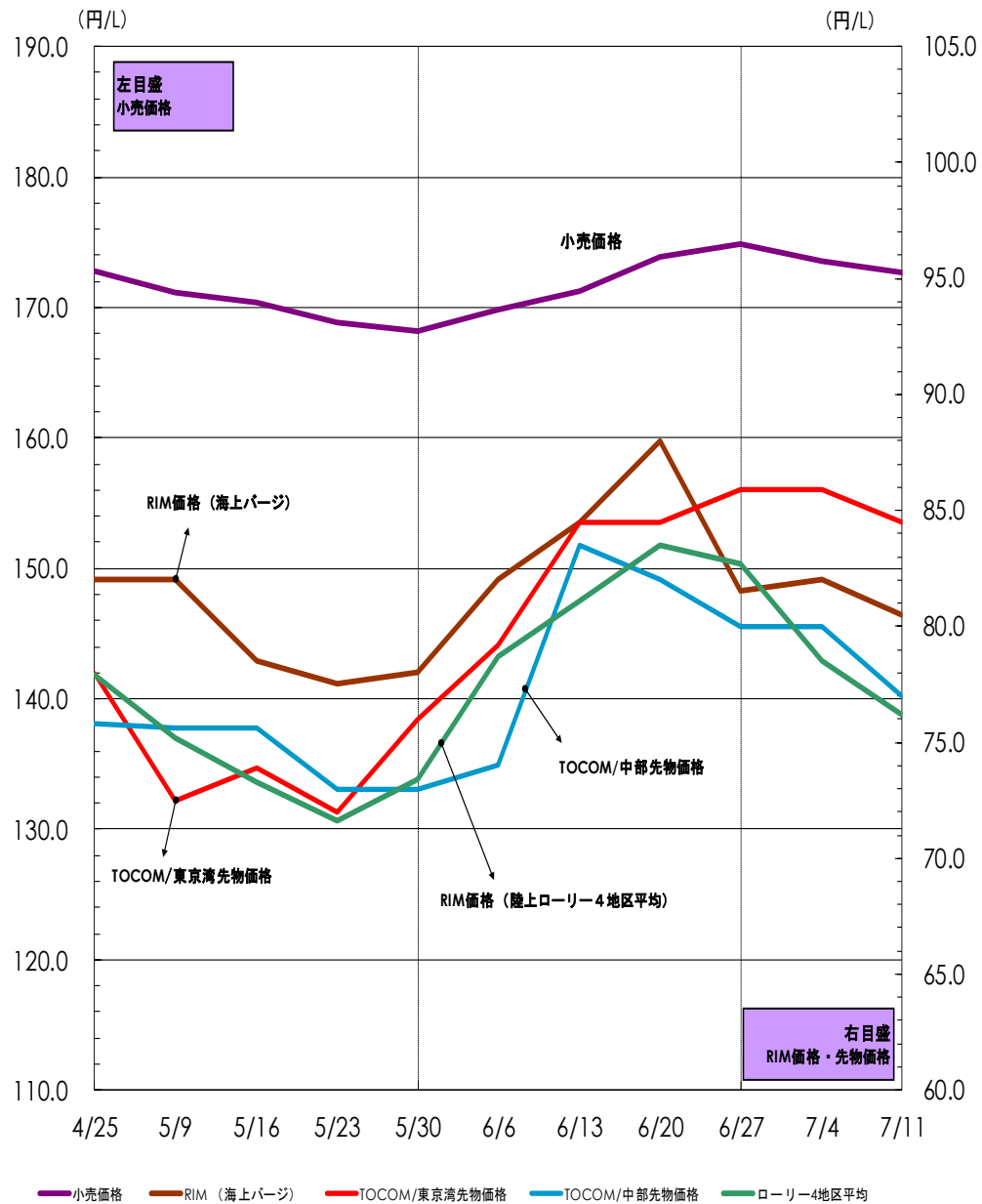
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

# ガソリン価格推移

(2022/4/25 ~ 2022/7/11)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格  
②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

## ■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。  
次回(2022第16号)の公表は、7/22(金) 14:00 です。

### 本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

### 「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

### 本レポート掲載データの出所について

#### ①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

#### ②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate : 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

#### ③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

#### ④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

#### ⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

#### ⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。